

コード	304010502
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	村中 佳夫

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	障害児保育事業補助金交付事業
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040105	事務事業名称	民間保育所運営費補助事業費	細目コード	256
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 民間保育園		(対象指標1) 実施保育園数	2箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 障害児の入所があった民間保育園(青葉保育園、白菊保育園)に対し補助をしている。 →重度障害児 1ヶ月あたり：75,000円 →軽度障害児 1ヶ月あたり：37,000円	① 補助保育園	2箇所	100%	実施保育園数+申請保育園数	平成22年度
		(達成率分析)	障害児の受け入れがあった全保育園に対し補助を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	・ 障害児保育を推進するため、障害児を受け入れている保育園が、保育士の加配等を行う事により、処遇の向上を図る。	① 障害児入所数	4人	100%	障害児入所数+障害児入所希望数	平成22年度
		(達成率分析)	障害児及び入所児童への処遇向上を行った。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 箇所	10	10	8	2	2					
	②										
成果指標	① 人	14	14	10	4	4					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	8,750	8,750	6,726	2,024	2,024					
直接事業費 A	千円	8,750	8,750	6,726	2,024	2,024					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	8,750	8,750	6,726	2,024	2,024					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	障害児の処遇向上のためには必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	保護者のニーズや障害児の発育のためにも必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	障害児の入所がある私立保育園を対象にしており、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	保育士を1名加配するなどすることにより、保育の質が向上している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	補助額を増加させる以外にはない。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	障害児を受入れた保育園の負担が増加するため、適正な保育が難しくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	町単独の補助であるため、整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	町単独の必要最小限の補助なのでできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	人件費は計上していない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担金はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	障害児保育のために補助をすることで適正な保育ができる。
		有効性	各園とも保育士を加配するなどして、保育の質を高めている。
		効率性	町単独の必要最小限の補助であるため、現状のままでよい。
		課題に向けた改善策	障害児保育のあり方について公立・私立の連携強化を図るとともに、町も積極的な支援を行う。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	保護者の負担軽減を図るため、引き続き支援を行っていくこと。
		効率性	補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。